

西方沖地震のインパクト

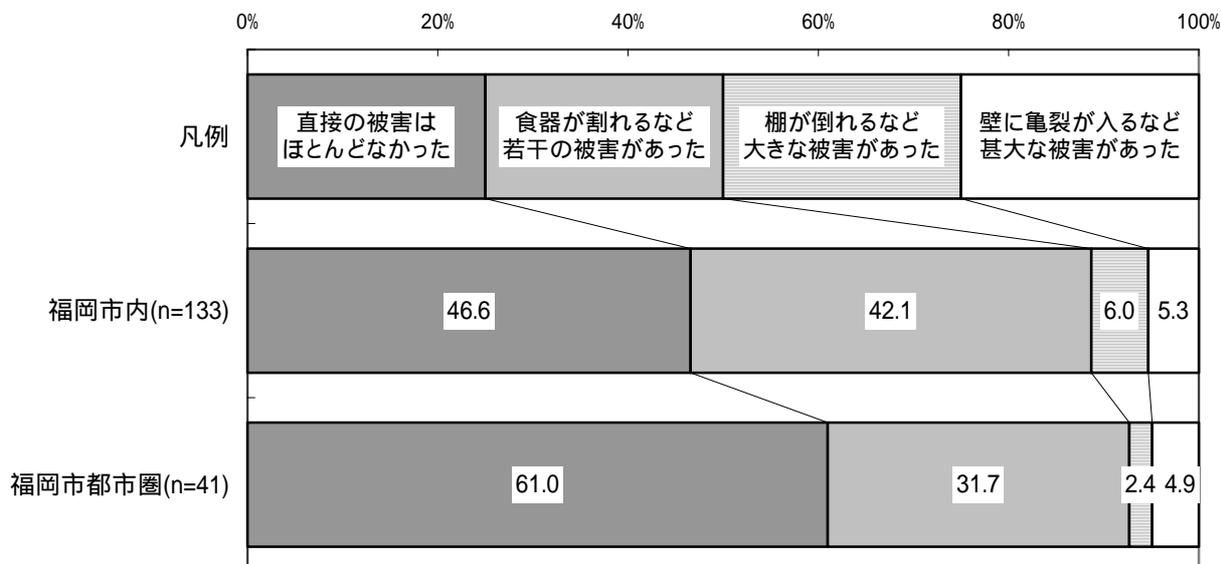
今年3月20日の福岡県西方沖地震は、玄界島住民のみならず、福岡都市圏住民にも地震の恐怖と不安を感じさせたものであった。台風と渇水には経験則が効くが、地震に対する備えは多くの住民が十分ではなかったはずだ。行政は地震情報の充実や被災状況の把握に暇がないようであるが、この地震による市民の意識や行動はどうかは把握できているのだろうか。地元マスコミでも特集を組んで地震に対する備えの必要性を説いているが、一部の被災者や被災物件の報道に終始しているため、全体像が見えてこない。

弊社では先般、生活6分野に関する福岡人の生活意識をまとめた研究レポート「ライフデータふくおか 2005」の中で「住宅の都市回帰現象」について論じたが、地震経験後の意識を緊急調査した。

46.8%の住民が何らかの被害を経験。住宅の種類より地区によって被害に差がある。

西方沖地震の被害状況は、全体で「壁に亀裂が入るなど甚大な被害があった」層は4.5%、「柵が倒れたりガラスが割れるなど大きな被害があった」や「柵の食器が数枚割れるなど若干の被害があった」を含めて何らかの被害があった層は46.8%に及んだ。周辺市町村よりも市内で被害が多く、戸建てと集合住宅では差がない。住宅の種類よりは居住地区が被害状況に大きく影響していることがわかる。

居住地区別地震による被害状況(SA)



次の地震に備えて、7割以上が2つ以上の対策済み。

では、地震経験後の行動は何か。1位は「家具の転倒防止」(40.3%)であった。地震後、ホームセンターやスーパーで箆笥や棚のストッパーが山積みされてはすぐに売り切れていたことを思い出す。また、度重なる余震のためか、地震後にとった行動の2位は「非常用持ち出し品の準備」(35.8%)であった。揺れ始めて、とりあえず何を持ち出そうかと考えているうちに、何もできずにうろうろしていた諸兄も少なくなかったのではないだろうか。下図は地震後の行動を被害の有無別に集計したものであるが、被害の有無で地震後の対策行動にも差があることがわかる。

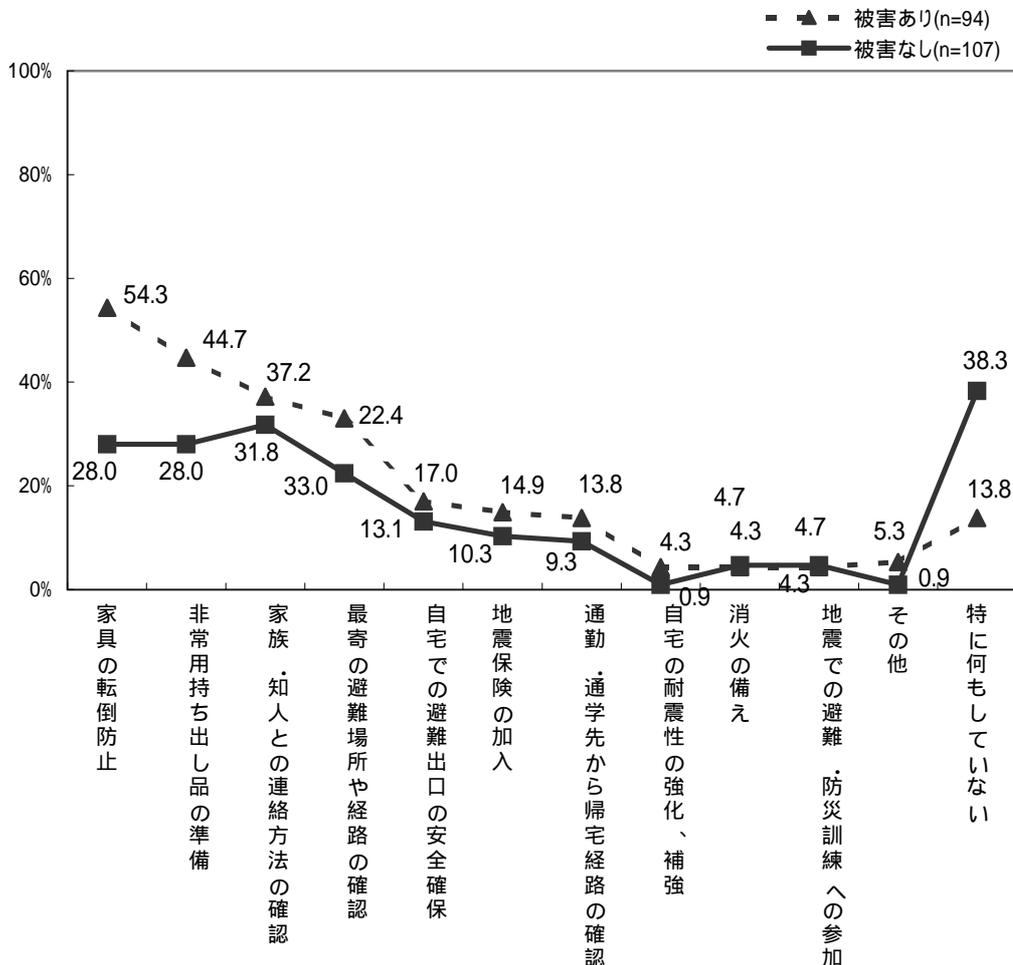
地震当日に家族や知人の安否確認のため携帯電話をしても繋がらず、メールなら何度目かに繋がったという話もあちこちで聞いたが、行動の3位は「家族・知人との連絡方法の確認」であった。

「特に何もしていない」のは26.9%で、7割以上が平均2.3の対策行動をとっている。被害のあった層だけでみるとさらにこの傾向は強く、約9割が平均2.7以上の対策行動をとったことになる。

被害の有無別地震後の地震対策(MA)

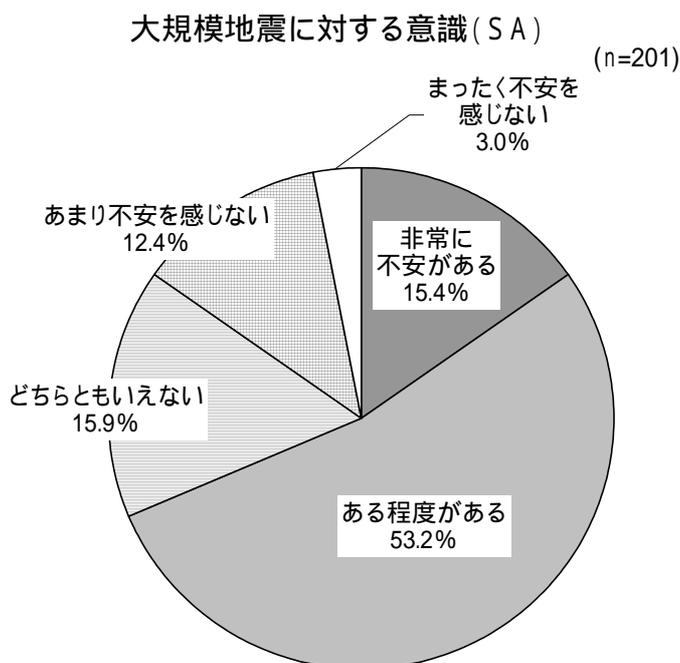
順位	回答	%
1位	家具の転倒防止	40.3%
2位	非常用持ち出し品の準備	35.8%
3位	家族・知人との連絡方法の確認	34.3%
4位	最寄の避難場所や経路の確認	27.4%
5位	自宅での避難出口の安全確保	14.9%
6位	地震保険の加入	12.4%
7位	通勤・通学先から帰宅経路の確認	11.4%
8位	消火の備え	4.5%
8位	地震での避難・防災訓練への参加	4.5%
10位	自宅の耐震性の強化、補強	2.5%
	その他	3.0%
	特に何もしていない	26.9%

被害の有無別地震後の地震対策(MA)



約 7 割が今後の地震再来に不安。活断層を強く意識。

今後の地震に対する不安については、全体の 68.6%が何らかの不安を感じており、被害を経験した層でその傾向はやや強くなっている。地震の再来に不安を感じる中、住宅に対する意識はどうか。1 位は「活断層付近に住みたくない」(71.6%)、2 位は「古い木造住宅には住みたくない」(57.7%)であった。マスコミでは都心部のマンションの惨状が伝えられることが多かったが、「都市部のマンションには住みたくない」という回答は 24.9%に留まっている。



地震後の住宅意識

(n=201)

順位	回答	%
1位	活断層付近に住みたくない	71.6%
2位	古い木造住宅には住みたくない	57.7%
3位	地震保険には入る方がいい	42.3%
4位	地震はもう落ち着いたと思う	29.4%
5位	地震は心配しても仕方がない	28.4%
6位	都市部のマンションには住みたくない	24.9%
7位	持ち家よりも賃貸住宅の方がいい	13.9%
8位	安全な地区や住宅に引越しをしたい	10.9%

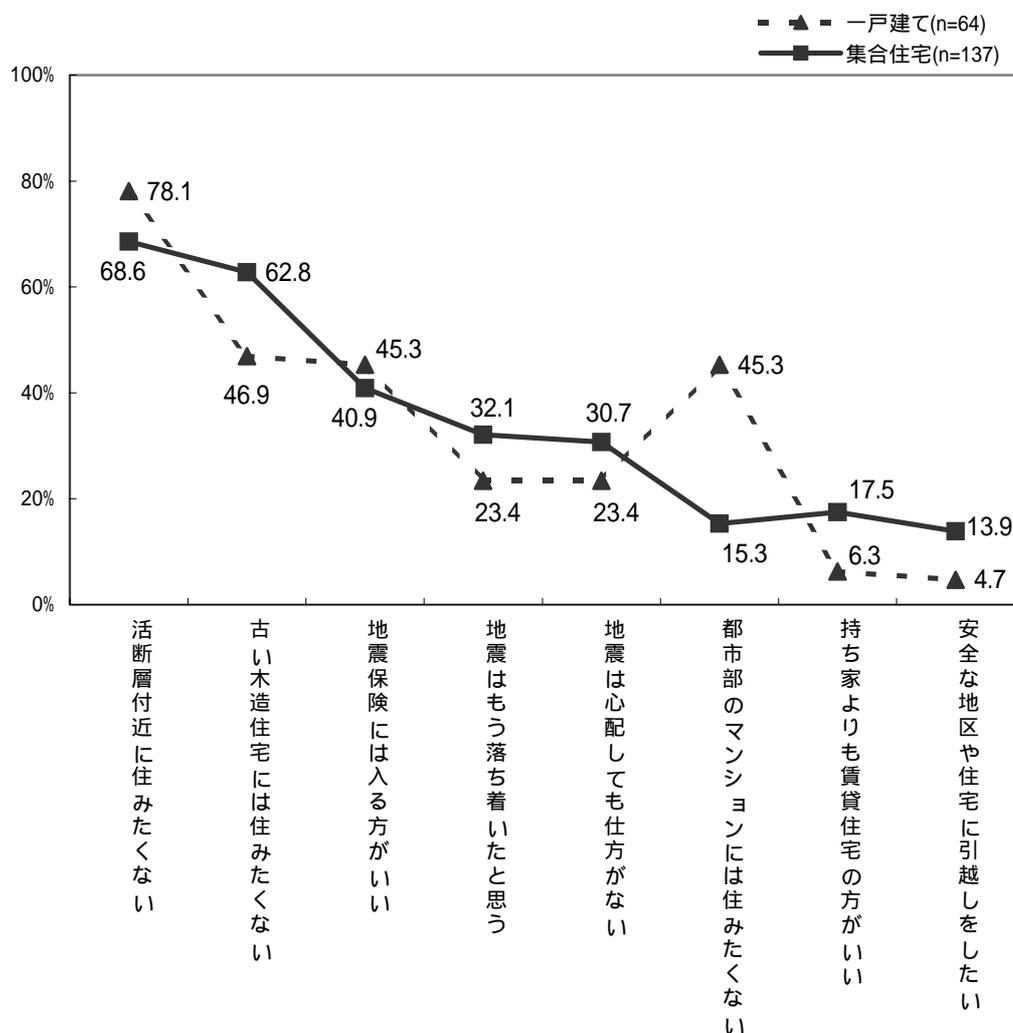
地震保険の需要が増加。

そして地震後の意識で特徴的なのが、3位「地震保険には入る方がいい」(42.3%)である。この意識は住居の種類や被害の有無に関わらず高い。「安全な地区や住宅に引っ越しをしたい」(10.9%)は低い水準に留まっていることや、「地震は心配しても仕方がない」(28.4%)という思いもあることから、2次的な対策として想起されているのではないか。前述の地震後の行動でも、12.4%が実際に地震保険に加入したとしている。

地震でも持ち家志向に変化なし。

また、弊社が実施した先の調査では持ち家志向が強かったが、地震後もその傾向は変わらず、「持ち家よりも賃貸の方がいい」は13.9%に留まっている。住宅関係者の中で、地震に対する不安が住宅の新規購入を手控えさせるのではという声があるが、持ち家志向に大きな変化はなかったといえる。

住居形態別地震後の住宅意識(MA)



-----調査概要-----

- ・対象者 アンケートモニター コムネット会員のうち福岡都市圏在住者
- ・調査手法 インターネット調査
- ・サンプル数 201
- ・調査時期 平成17年6月21日~6月28日